

国土交通省の施策について



平成22年11月30日

関東地方整備局 副局長
梅山 和成



コンテナ港湾をめぐるこの1年

◆国土交通大臣視察

平成21年10月21日 横浜港視察、大臣発言「選択と集中で国際競争力のある拠点港湾を育てていかなければならない。我こそはと思う港には手を挙げてもらって、公平・公正な選択基準をつくって選択していく。」

◆国土交通省成長戦略

平成21年10月26日 第1回国土交通省成長戦略会議開催

平成22年 5月17日 第13回会議開催、「海洋国家日本の復権」「観光立国の推進」など

◆国際コンテナ戦略港湾

平成21年12月15日 第1回国際コンテナ戦略港湾検委員会開催

平成22年 8月 6日 政務三役にて京浜港、阪神港を選定

◆国の支援策

平成22年 8月末～ 国際コンテナ戦略港湾への支援として、来年度予算(元気な日本復活特別枠)と、税制改正等を要求中

◆港湾法改正

平成23年 通常国会に港湾法改正法案提出

平成23年～ 「民」の視点による港湾運営を実施し、港湾コストの低減等貨物集約のための対策実施

国土交通省成長戦略会議

海洋分野

(担当委員:坂村委員、中条委員、御立委員、柳川委員、(大上委員))

航空分野

観光分野

国際展開・ 官民連携分野

住宅・都市分 野

港湾機能の抜本的改善

市村政務官の下、実務家を中心とした以下の委員会で、具体的な検討を進める。

- ①国際コンテナ戦略港湾検討委員会
- ②国際バルク戦略港湾検討委員会

外航海運の国際競争力強化

津川政務官の下、実務家を含む有識者を中心とした「外航海運検討会」において、具体的な検討を進める。

国土交通省成長戦略(海洋)

国土交通省成長戦略会議の報告書概要 平成22年5月17日

海洋分野

現状にかかる問題認識

各国が競い合っており、戦略的に使い勝手の良い港湾、より安価な港湾サービスを提供しているなか、我が国の港湾は大きく出遅れており、国際的な競争力を失いつつある。

戦略

<優先して実施すべき事項>

- 港湾機能の抜本的改善
- 外航海運の国際競争力強化

1. 港湾力の発揮

● コンテナ

- ◇「選択」と「集中」に基づいた国際コンテナ戦略港湾の選定を行い、貨物の集荷を図る
 - 1) 「民」の視点による戦略的経営
 - 2) 外貿と内貿が一体となって活用されるターミナルの形成
 - 3) フィーダー網の抜本的強化
 - 4) その他荷主へのサービス向上
 - 5) 現在就航している最大級コンテナ船への対応可能なターミナル整備

● バルク

- ◇「選択」と「集中」に基づいた国際バルク戦略港湾の選定を行い、国際バルク貨物の大量一括調達のための企業連携を促進する
 - 1) 輸入効率化のための企業連携の促進
 - 2) 大型船に対応した港湾機能の拠点的确保
 - 3) 「民」の視点での効率的な運営体制の確立
 - 4) 船舶の運航効率改善のための入出港制限の緩和等

● 旅客

- ◇ハード・ソフト両面について必要な施策を行い、総合調整を行いつつ、旅客利便の増進を図る

2. 海運力の発揮

◇規制改革等民間の意欲を高める政策の実施

- 1) 日本の外航海運関係税制の戦略的見直し
- 2) 日本籍船に係る設備・船員の資格に関する手続きの見直し
- 3) 優秀な船員(海技者)の確保・育成のための基盤整備
- 4) 内航海運の競争力強化のための、低炭素化、大型化、グループ化に向けた税制の見直し

3. 造船力の強化及び海洋分野への展開

- 1) 革新的な船舶の省エネ技術の開発・普及、新造船への燃費規制・既存船の省エネ運航計画の強制化等の国際条約化の推進
- 2) 産官学連携の取り組み及び地域における研修拠点の機能拡充の推進
- 3) 造船所の競争力強化に資する柔軟な投資活動の促進
- 4) 海底地形調査の活動を支える拠点の整備やEEZ等の監視強化
- 5) 造船技術の一層の高度化、海洋産業の育成に向けた官民連携の取り組み
- 6) 技術開発支援等による再生エネルギーの導入促進

国際コンテナ戦略港湾への支援(要求中)

①ハブ機能を強化するためのインフラの整備

- ◆直轄事業の国費負担率及び対象施設の見直し
- ◆港湾経営会社等が取得した倉庫等の上物施設に係る税制特例措置
- ◆港湾経営主体が行う荷さばき地や荷役機械の整備に対する支援

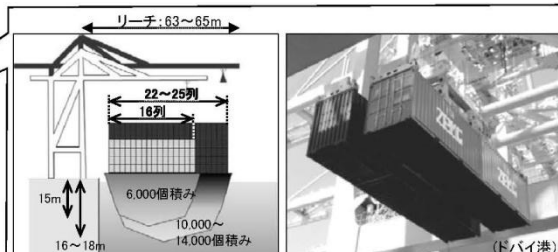


神戸港ポートアイランドコンテナターミナル(PC18)

横浜港南本牧コンテナターミナル(MC-2)

②荷役機械整備への支援

- ◆大型で荷役効率が高いガントリークレーンの整備を促進する(拡充)



22~25列積みの大型コンテナ船の荷役にはリーチの長い大型のガントリークレーンが必要



ツインスプレッダー: 複数コンテナを同時につり上げることにより荷役時間を大幅に短縮

【大型で荷役効率が高いガントリークレーン】

③フィーダー輸送による貨物集約への支援

イ)フィーダー輸送活性化のための環境整備

- ◆内航フィーダー輸送を強化するために必要な荷役機械等の整備を促進(拡充)
- ◆日本内航海運組合総連合会による内航海運暫定措置事業に関する改善策。
内航フィーダー船の船舶建造負担軽減措置の実現
- ◆内航フィーダー船等により国際コンテナ戦略港湾への集荷促進に寄与する事業者に係る税制特例措置

ロ)国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業

- ◆北海道、東北、瀬戸内、九州などにおいて新規内航航路等を立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。

国際戦略港湾に係る予算規模 【元気な日本復活特別枠】

区分	平成23年度 要求・要望額	平成22年度 予算額	対前年度比
国際戦略港湾	事業費: 543億円 国費: 381億円	事業費: 253億円 国費: 162億円	2.14 2.35